

16-1. 経済活動別市内総生産

16. 市民経済計算

単位：百万円

年度	農林水産業				鉱業	製造業	電気・ガス・ 水道業
		農業	林業	水産業			
平成30年度	4,575	4,214	31	330	522	1,063,522	49,975
令和元年度	3,729	3,425	21	283	489	745,673	50,024
2	3,234	2,994	16	224	459	1,055,230	49,020
3	3,294	3,065	12	217	408	979,838	34,975
4	3,444	3,258	30	156	457	821,009	32,893

(つづき)

年度	建設業	卸売・ 小売業	運輸・ 郵便業	宿泊・飲食 サービス業	情報通信業	金融・ 保険業	不動産業
平成30年度	94,245	152,347	155,051	29,605	46,365	61,231	139,056
令和元年度	77,491	147,567	164,550	27,515	45,078	64,736	140,141
2	68,856	136,692	133,558	16,533	47,485	62,282	138,551
3	79,548	143,670	142,796	14,116	45,787	65,594	136,442
4	84,405	149,114	148,151	18,284	44,392	69,908	133,153

(つづき)

年度	専門・科学技術 、業務支援	公務	教育	保健衛生・ 社会事業	その他の サービス	小計
平成30年度	107,896	68,699	47,057	92,867	56,329	2,169,342
令和元年度	112,863	68,065	46,040	95,497	55,426	1,844,884
2	117,632	68,707	46,394	95,148	50,812	2,090,593
3	122,626	69,356	45,927	98,124	51,119	2,033,420
4	124,196	75,915	45,004	101,341	49,262	1,900,928

(つづき)

年度	輸入品に課さ れる税・関税等	市町内総生産
平成30年度	7,578	2,176,920
令和元年度	8,844	1,853,728
2	9,616	2,100,209
3	15,632	2,049,052
4	23,339	1,924,267

資料：三重県政策企画部統計課「令和4年度三重県の市町民経済計算」

注1 推計方法の改善等による遡及改訂を行っており、各計数は既報の公表値とは異なります。

注2 数値は単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

16-2. 産業別市内総生産

単位：百万円、%

年度	第一次産業	構成比	第二次産業	構成比	第三次産業	構成比
平成30年度	4,575	0.2	1,158,289	53.2	925,485	71.4
令和元年度	3,729	0.2	823,653	44.4	1,017,502	54.9
2	3,234	0.2	1,124,545	53.5	962,814	45.8
3	3,294	0.2	1,059,594	51.7	970,532	47.4
4	3,444	0.2	905,871	47.1	991,613	51.5

(つづき)

年度	輸入品に課される税・関税等	構成比	市内総生産	構成比
平成30年度	4,510	0.3	1,295,474	100.0
令和元年度	8,844	0.5	1,853,728	100.0
2	9,616	0.5	2,100,209	100.0
3	15,632	0.8	2,049,052	100.0
4	23,339	1.2	1,924,267	100.0

資料：三重県政策企画部統計課「令和4年度三重県の市町民経済計算」

注1 第一次産業…農業、林業、水産業

第二次産業…鉱業、製造業、建設業

第三次産業…電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、
宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、
専門・科学技術業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、
その他のサービス

※第一次産業+第二次産業+第三次産業+輸入品に課される税・関税等=100%

注2 推計方法の改善等による遡及改訂を行っており、各計数は既報の公表値とは異なります。

注3 数値は単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

16-3. 市民所得(分配)

16. 市民経済計算

単位:百万円

年度	雇用者報酬				財産所得	一般政府
	賃金・俸給	雇主の現実 社会負担	雇主の帰属 社会負担			
平成30年度	734,424	637,600	90,629	6,195	58,331	△ 872
令和元年度	728,991	630,650	92,880	5,461	53,933	△ 495
2	739,787	641,774	93,383	4,630	54,741	△ 596
3	764,641	663,943	98,117	2,581	57,881	△ 363
4	778,215	673,621	101,019	3,575	67,484	221

(つづき)

年度	(財産所得)					対家計民間 非営利団体
	家計	利子	配当	その他の 投資所得	賃貸料	
平成30年度	58,506	12,623	14,796	22,727	8,360	697
令和元年度	53,286	12,603	10,619	22,154	8,450	602
2	54,765	10,131	14,255	21,673	8,706	572
3	57,596	10,474	15,394	22,980	8,748	648
4	66,559	13,778	19,604	24,140	9,037	704

(つづき)

年度	企業所得	民間法人企業					その他の産業
		公的企業	個人企業	農林水産業			
平成30年度	382,940	298,233	7,968	76,739	633		35,923
令和元年度	268,131	187,504	7,096	73,531	407		33,772
2	261,024	181,875	4,882	74,267	394		34,420
3	280,251	201,624	6,536	72,091	295		34,226
4	281,506	206,415	5,691	69,400	331		34,980

(つづき)

年度	(企業所得)	市町民所得	一人当たり 市町民所得 (千円)
	(個人企業)		
	持ち家		
平成30年度	40,183	1,175,695	3,783
令和元年度	39,352	1,051,055	3,391
2	39,453	1,055,552	3,456
3	37,570	1,102,773	3,630
4	34,089	1,127,205	3,710

資料:三重県政策企画部統計課「令和4年度三重県の市町民経済計算」

注1 推計方法の改善等による遡及改訂を行っており、各計数は既報の公表値とは異なります。

注2 数値は単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。